

平成 30 年度

養父市決算審査意見書

一般会計・特別会計

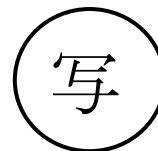
基金運用状況

養父市監査委員

(注) 1 文中及び各表中の計数は、原則として表示単位未満を四捨五入により端数処理をしているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

また、各収支状況表において、前年度の実質収支額は「実質収支に関する調書」に基づいているため、当該年度の繰越額等とは一致しない場合があります。

- 2 文中及び表中、「収納率」と表示のあるものは「 $\text{収入済額} \div \text{調定額} \times 100$ 」を、「執行率」と表示のあるものは「 $\text{支出済額} \div \text{予算現額} \times 100$ 」を表しています。
- 3 図及び表中の年度表示は、「平成」を省略しています。
- 4 「0.0」・・・該当数値はあるが単位未満（零を含む）のものを表す。
- 5 「-」・・・該当数値のないものを表す。



養 監 第 3 1 号
令 和 元 年 8 月 8 日

養父市長 広 瀬 栄 様

養父市監査委員 守 本 英 昭

養父市監査委員 藤 原 芳 巳

平成 30 年度養父市一般会計、特別会計決算及び基金運用状況の
審査意見書の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定により、平成 30 年度養父市一般会計、特別会計（公営企業会計を除く）歳入歳出決算及び決算附属書類並びに同法第 241 条第 5 項の規定により、平成 30 年度基金運用状況について審査したので、次のとおりその意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	総括意見	
	(1) 総括	2
	(2) 個別意見	3
	(3) 財政指標	5
	(4) 地方債及び繰上償還の状況	6
	(5) 債務負担行為の状況	6
	(6) 一般会計からの繰出金等の状況	6
	(7) 収入未済額及び不納欠損額の状況	7
	(8) 職員人件費及び職員数	8
	別 表	9
第6	一般会計	12
	1 歳入	
	(1) 歳入決算状況	12
	(2) 歳入決算状況の前年度比較	12
	(3) 歳入款別決算状況	13
	2 歳出	
	(1) 歳出決算状況	22
	(2) 歳出決算状況の前年度比較	22
	(3) 歳出款別決算状況	23
第7	特別会計	28
	(1) 国民健康保険特別会計	29
	(ア) 事業勘定	29
	(イ) 建屋診療所施設勘定	30
	(ウ) 大屋診療所施設勘定	31
	(エ) 大屋歯科診療所施設勘定	31
	(オ) 出合診療所施設勘定	32
	(カ) 大谷診療所施設勘定	32
	(2) 養父歯科診療所特別会計	33
	(3) 後期高齢者医療特別会計	34
	(4) 介護保険特別会計	34

第8	実質収支に関する調書	36
	(1) 実質収支に関する調書	36
第9	財産に関する調書	37
	1 公有財産	
	(1) 土地・建物	37
	(2) 山林	37
	2 物品	38
	3 基金に関する調書	38
	4 出資金等	39
	5 貸付金	40
第10	基金の運用状況	40

平成 30 年度養父市一般会計及び特別会計 歳入歳出決算並びに基金運用状況審査意見書

第 1 審査の対象

平成 30 年度	養父市一般会計歳入歳出決算
平成 30 年度	養父市国民健康保険特別会計歳入歳出決算 (事業勘定、診療所施設勘定)
平成 30 年度	養父市養父歯科診療所特別会計歳入歳出決算
平成 30 年度	養父市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
平成 30 年度	養父市介護保険特別会計歳入歳出決算
平成 30 年度	実質収支に関する調書
平成 30 年度	財産に関する調書
平成 30 年度	基金運用状況

第 2 審査の期間

令和元年 6 月 25 日から 8 月 5 日まで

第 3 審査の方法

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況を示す書類について関係法令に準拠して調製されているか、計数は正確であるかを審査するため関係職員から説明を求め、関係諸帳簿その他証拠書類と照合を行い、適正に執行されたかに主眼を置き審査を実施した。

第 4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して調製されており、決算計数は関係諸帳簿その他証拠書類と照合した結果、いずれも適正なものと認められた。

また、各基金の運用状況について審査した結果、いずれも設置目的に沿って運用され、計数は正確であると認められた。

第5 総括意見

(1) 総括

平成30年度一般会計の歳入歳出総額は、歳入18,836,778千円、歳出18,058,854千円で差引777,924千円の黒字決算となっている。次年度へ繰り越すべき財源77,086千円を除いた実質収支は700,838千円で前年度と比べ43,244千円(6.6%)の増額となった。

一般会計の歳入決算状況を見ると、市の財政力に応じて国から交付される「地方交付税」、借入金である「市債」などの依存財源が74.9%を占めている。また、市税、使用料及び手数料、諸収入など自主財源の比率は25.1%と低く、自主財源の構成比は前年度と比べ10.8ポイントと大幅に減少している。この要因は、繰入金が前年度と比べ2,922,701千円減少したことによるものである。

地方公共団体の財政力を示す財政力指数は0.230と県下市町の中で最も低く、依存財源のうち地方交付税が50.7%、国県支出金が12.6%を占めるなど、依然として国の施策等により大きな影響を受けやすい財政構造は改善されていない。

国民健康保険特別会計他3特別会計の決算合計は、歳入7,754,488千円、歳出7,598,335千円、差引156,153千円の黒字でいずれの会計においても赤字は生じていない。診療所施設勘定については、大谷診療所を除く4診療所及び養父歯科診療所特別会計において、一般会計より55,794千円の繰入を行っている。

一般会計、特別会計を合計した決算額は歳入26,591,266千円、歳出25,657,188千円で形式収支934,078千円の黒字決算である。

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」による健全化判断比率4指標数値は、①実質赤字比率が黒字のため算出されず ②連結実質赤字比率が黒字のため算出されず ③実質公債費比率が5.9% ④将来負担比率は充当可能財源等が将来負担額を上回ったため算定されず、いずれも基準値を下回っている。

基金は、計画的な政策運営に資するための原資であり、平成30年度基金残高の合計は14,922,729千円で1,119,811千円の増額となっている。減債基金、特定目的基金、介護保険給付費準備基金などに積み立てたものである。

養父市の財政状況は、行財政改革の推進により、実質公債費比率は5.9%と前年度に比べて1.3ポイント改善した。しかし、文化会館等建設事業に係る起債の増加等に伴い、数年後には実質公債費比率が増加に転じることが見込まれている。また、老朽化により多くの公共施設が更新等の時期を迎えることから、その対策に将来多額の財源が必要となる。自主財源に乏しく財政力指数が県下最低の本市にあっては、公共施設全体を把握し、中長期的な視点をもって、維持管理・更新等にかかる財政負担の軽減や平準化を図ることが重要な課題となっている。

(2) 個別意見（まとめ）

1 未収金について

平成 30 年度の決算状況調べ（収納対策室把握分）を見ると、税・公共料金等（水道及び下水道会計分含む）の未収金は現年分と滞納繰越分を合わせ 458,574 千円で対前年度比 15,163 千円の減少となった。うち滞納繰越分の収納率は 32.8%で 1.3 ポイント増加した。不納欠損の状況は、市民税 1,044 千円、固定資産税 11,170 千円、軽自動車税 248 千円、国民健康保険税 2,668 千円など合計 17,213 千円となり、前年比 22,354 千円減少した。

収納対策室が中心となり、市税・公共料金等の多額の未収金解消に向け 9 つの収納担当課で構成する収納対策連絡会議を年 4 回開催した。未収金対策は課題の共有が必要であるとの共通認識のもと統一的な取組を行い未収金回収に全庁的に取り組む姿勢が見受けられた。しかしながら、平成 30 年度の未収金残高は依然 4 億円を超える膨大な金額となっている。納税者の公平性を保ち自主財源の確保を図るためにも引き続き未収金の回収に努められたい。

2 地域自治協議会運営事業について

すべての地域自治組織が設立から 5 年以上経過し、活動内容を再点検すべき時期を迎えているが、多くの組織において設立当初策定した地域づくり計画の見直しがなされず、組織間の活動内容に大きな差が現れはじめている。いずれの組織においても早急に地域づくり計画の見直しを行い、それぞれの地域が自らの課題解決に向けた取組をさらに推進するよう指導されたい。また、包括交付金のあり方については、各組織のニーズをモニタリングし、現実的で適切な見直しを検討されたい。

3 移住定住相談事業について

平成 30 年度の空き家情報登録制度（空き家バンク）の実績は、物件登録 28 件、利用者登録 49 件、成約件数 13 件で、成約件数のうち 10 世帯 21 人が U I ターン者である。平成 22 年度からの延べ成約数は 74 件と大きな成果を上げているが、対前年度と比較すると物件登録数、利用者登録数、成約件数のいずれも前年度を下回っている。人口の自然減、社会減ともに加速している状況においては移住定住に向けた戦略的な対策が急務である。数々の施策を行ってきた結果を分析して、より実効性のある移住定住施策を見出すことに努められたい。

4 農地利用の最適化について

農地の利用権設定は、前年比 25.7%減の 38.1ha（387 筆）の設定面積となった。また、担い手への農地集積率は、高齢化等の影響により担い手が減少したため、1.0%減の 12.1%となっている。今後 5 年 10 年先は多くの地域で高齢化が進み担い手不足による耕作放棄地が増加することが見込まれている。

地域の抱える課題解決に向け、農業委員・農地利用最適化推進委員・地区農会長・農業者等が情報共有に向けた活動を始めている。地域の現況を地図化・見える化する中で、地域での徹底した話し合いにより、担い手への農地集積・集約化を加速させる必要がある。そのためには、農地利用最適化推進委員等コーディネーター役が積極的に参加することで「人・農地プラン」の作成を推し進め、住民の共通認識に基づいた地域の農業が存続されるよう努められたい。

5 地籍調査について

本年度は、着手している 34 計画区について 11 計画区の調査が完了したほか、新たに 13 計画

区に着手し、合計 47 計画区で調査を行い事業の進捗率は 25%となった。兵庫県の平均進捗率は 27%である。当初 100 年かかるとも言われていた事業も、20 年後の完了を目指すところまで来ている。高齢化により、境界を知る人が減少し続けているが、調査の前段階として、集落内で地権者及び境界についての確認作業を進める取組を取り入れるなど、さらなる進捗率の向上に努められたい。

6 養父市空間 IT 基盤情報システムの構築について

市が所有する各種地図データを空間データ（GIS）化し、市内部の情報を共有することで事務の効率化を図る取組がはじまった。各部局の情報を集めデータ化することで、市内各地域の整備水準の状況・施設の分布・人口の分布・増減などが明白になり、計画立案や施策展開に効果的に生かされることが期待される。早急に全庁的な情報共有を進め、コミュニティカルテ（生活環境指標）のような実用性のあるものになるようシステムの充実を図られたい。

(3) 財政指標

普通会計ベースの決算額による財政構造の状況は、次のとおりである。(単位：千円)

項目	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
ア 財政力指数	0.251	0.252	0.232	0.233	0.230
単年度	(0.229)	(0.240)	(0.227)	(0.231)	(0.231)
イ 経常収支比率	83.9%	82.5%	86.7%	88.1%	88.8%
ウ 実質公債費比率	13.1%	10.8%	8.9%	7.2%	5.9%
エ 実質収支比率	6.2%	5.7%	5.1%	5.4%	6.0%
オ 人件費比率	11.9%	11.8%	13.0%	11.2%	12.8%
基準財政需要額	10,036,419	10,449,673	10,643,927	10,403,822	10,301,714
基準財政収入額	2,302,306	2,509,463	2,411,806	2,403,633	2,379,329
標準財政規模	13,087,146	13,131,791	12,554,646	12,082,111	11,677,231

ア 財政力指数（基準財政収入額/基準財政需要額）

本年度の財政力指数は 0.230 で、前年度 0.233 に比べると 0.003 ポイント減少している。単年度の財政力指数でみると、本年度 0.231 で、前年度と同じ値である。

※財政力指数（〔基準財政収入額/基準財政需要額〕の3年間の平均値）は、地方公共団体の財政力を示す指数をいい、指数が「1」に近いほど財政力が強い。「1」を超える団体は、普通交付税の不交付団体となる。

イ 経常収支比率（経常経費に充当された一般財源/経常一般財源総額×100）

本年度の経常収支比率は 88.8% で、前年度 88.1% に比べ 0.7 ポイント増加した。財政構造の硬直化は常態化している。

※経常収支比率は、経常的経費のために経常一般財源収入がどれだけ充当されているかを示すもので、財政構造の弾力性を判断するための指標である。この比率が一般的には 80% を超えると財政構造の弾力性が乏しくなるとされる。

ウ 実質公債費比率（3カ年平均）（元利償還等－特定財源－普通交付税に算入される償還財源）/（標準財政規模－普通交付税に算入される償還財源）

本年度の実質公債費比率は 5.9% で、前年度 7.2% に対し 1.3 ポイント減少し改善傾向にある。

※実質公債費比率は、一般会計の借入金の返済額等だけでなく、特別会計や一部事務組合に一般会計が負担した返済額等を含めた額が、市税や地方交付税などの収入に対してどのくらいの割合になるかを示すもの。

エ 実質収支比率（実質収支額/標準財政規模×100）

本年度の実質収支比率は 6.0% で、前年度 5.4% に対し 0.6 ポイント増加した。

※実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合であり、一般的には 3～5% が適正であるとされている。

オ 人件費比率（人件費/歳出総額×100）

平成 30 年度の人件費比率は 12.8% である。前年度に比べ 1.6 ポイント増加している。

※人件費比率は、歳出総額に占める人件費の割合であり、この割合が多いほど財政運営の硬直化の原因になるとされているが、この人件費比率は、歳出規模の増減に影響を受けやすく、あくまで傾向をみるための指標である。

(4) 地方債及び繰上償還の状況

(単位：千円)

区 分	平成 29 年度末 現在高	平成 30 年度 発行額	平成 30 年度償還額		平成 30 年度 末現在高
			償還金	うち繰上償還	
一般会計	16,624,840	1,482,300	1,857,048	0	16,250,092
水道事業会計	5,386,553	160,300	823,211	399,951	4,723,642
下水道事業会計	8,834,458	60,000	827,692	0	8,066,766
合 計	30,845,851	1,702,600	3,507,951	399,951	29,040,500

本年度末の地方債残高は 29,040,500 千円で、前年度末に比べ 1,805,351 千円 (5.9%) 減少している。今年度の起債発行額は対前年度比 607,900 千円増加したが、繰上償還を含む元金 3,507,951 千円を償還したことによるものである。

今後は、新文化会館の建設事業や老朽化した公共施設の更新など、新たな起債発行の要因が見込まれている。

(5) 債務負担行為の状況

(単位：千円)

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
一 般 会 計	955,331	567,325	378,105	1,211,603	3,203,991

平成 30 年度末の債務負担行為の残高は 3,203,991 千円で、前年度に比べ 1,992,388 千円 (164.4%) 増加している。主な要因は、新文化会館整備事業分 2,119,350 千円が増加したことによるものである。

(6) 一般会計からの繰出金等の状況

平成 30 年度に一般会計から特別会計及び企業会計に支出された繰出金等は 2,553,291 千円で、前年度に比べ 471,981 千円減少している。主な要因は、水道事業会計において繰上償還の減少などに伴い出資金が 470,438 千円減少したことなどによるものである。

繰出金は、繰出基準によるものが 1,924,166 千円で、基準外によるものが 629,125 千円となっている。繰出基準を上回っている事業は、直営 4 診療所、養父歯科診療所特別会計、介護保険特別会計、水道事業会計及び下水道事業会計である。

(別表 5 及び 6 参照)

(7) 収入未済額及び不納欠損額の状況

一般会計及び特別会計の収入額・不納欠損額・未済額及び徴収率

(単位:千円、%)

区 分	平成 30 年度				平成 29 年度			
	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
市 税 計	2,430,982	94.7	12,461	122,943	2,394,001	93.9	27,710	129,079
市民税	1,047,285	96.7	1,044	35,089	991,213	96.3	1,813	36,295
固定資産税	1,179,812	92.6	11,170	82,642	1,196,294	91.4	25,298	87,449
軽自動車税	83,186	93.8	248	5,212	79,738	93.1	600	5,336
市たばこ税	119,747	100.0	0	0	125,750	100.0	0	0
鉱産税	104	100.0	0	0	115	100.0	0	0
入湯税	848	100.0	0	0	891	100.0	0	0
私立認定こども園等運営負担金	719	68.5	0	331	780	70.1	0	332
公立認定こども園等運営負担金	56,715	98.3	0	988	58,440	99.0	0	598
延長保育負担金	203	83.0	0	42	193	91.6	0	18
一時預かり事業負担金	543	81.8	0	121	574	86.3	0	92
C A T V 利用料	746	32.2	0	1,569	9,950	80.1	151	2,315
有線放送視聴料	0	—	0	0	0	—	73	0
インターネット利用料	61	11.6	0	464	3,611	85.9	70	525
子育て・移住サポートセンター使用料	227	96.6	0	8	0	—	0	0
交流促進センター使用料	594	96.6	0	21	639	100.0	0	0
市営住宅使用料	75,000	91.1	0	7,349	79,724	95.0	0	4,214
市営住宅駐車場使用料	2,879	95.9	0	124	3,300	98.7	0	42
幼稚園授業料	11	100.0	0	0	5	30.0	0	11
都市公園体育館・プール等使用料	3,364	100.0	0	0	29,304	99.3	0	210
水泳教室会費	12,414	99.8	0	27	0	—	0	0
し尿収集手数料	8,079	78.8	0	2,172	8,370	80.8	12	1,976
浄化槽清掃手数料	12,853	96.8	0	423	13,519	95.8	65	532
土地貸付収入	22,549	100.0	0	0	21,622	93.9	0	1,399
生業資金貸付金元利収入	0	0.0	0	459	0	0.0	0	459
住宅新築資金等貸付金元利収入	495	0.9	0	55,710	5,196	8.5	0	56,205
市外園児保育受託料	3,701	100.0	0	0	3,249	92.6	0	260
学校給食実費徴収金	74,992	99.2	0	630	76,855	99.1	0	698
光熱水費等受入金	955	100.0	0	0	796	99.2	0	6
学童クラブ使用料	12,195	96.9	0	396	11,563	96.8	0	379
知的障がい児放課後クラブ利用料	17	100.0	0	0	202	92.2	0	17
生活保護法 63 条返還金	479	86.7	0	73	2,080	87.5	0	297
生活保護法 78 条返還金	25	1.4	0	1,770	0	—	0	0
認定こども園等バス保護者負担金	1,368	99.4	0	8	1,780	99.8	0	3
公立認定こども園園児給食費	500	98.5	0	8	371	100.0	0	0

国民健康保険税	482,787	81.8	2,668	105,045	525,065	81.9	8,348	107,962
国民健康保険諸収入	17,692	99.5	0	94	3,635	91.0	0	361
介護保険料	748,020	98.3	1,330	11,853	683,478	98.2	1,832	10,748
介護保険手数料	19	97.0	0	1	26	93.9	0	2
後期高齢者医療保険料	278,663	99.8	512	△28	262,393	99.9	0	216
合 計	4,249,844	92.8	16,971	312,597	4,200,722	92.2	38,261	318,954

※ 収入未済額は、還付未済額を含んだ額としています。

平成30年度の一般会計及び特別会計における収入未済額は312,597千円で、前年度に比べ6,357千円(2.0%)減少している。

一般会計と特別会計を合わせた本年度の不納欠損額は16,971千円で、前年度に比べ21,290千円(55.6%)減少している。

(8) 職員人件費及び職員数(一般会計分)

(単位：千円、人)

項 目	平成30年度	平成29年度	増 減
職員人件費	2,175,674	2,227,255	△51,581
正規職員数	255	255	0

一般会計の人件費は2,175,674千円で、前年度に比べ51,581千円減少している。平成30年4月1日現在の職員数は255人で、前年度と同数となっている。平成30年度は人事院勧告による給与改定により給料表の引き上げや勤勉手当支給月数の増などがあったが、給料・退職手当組合負担金の減少などにより差引で減少したものである。

給与水準は、平成30年4月1日現在のラスパイレス指数でみると、国家公務員100.0に対し、養父市は95.9で、県下では3番目に低くなっている。

(別表1) 決算の規模

(単位：千円)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
一 般 会 計	19,374,058	18,836,778	18,058,854	777,924
特 別 会 計	7,784,884	7,754,488	7,598,335	156,153
合 計	27,158,942	26,591,266	25,657,188	934,078

(決算状況表より)

(別表2) 決算額

(単位：千円、%)

区 分		平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
一 般 会 計	歳 入	18,836,778	21,916,791	△3,080,013	△14.1
	歳 出	18,058,854	21,201,431	△3,142,577	△14.8
	差 引 額	777,924	715,360	62,564	8.7
特 別 会 計	歳 入	7,754,488	8,151,609	△397,121	△4.9
	歳 出	7,598,335	7,896,640	△298,305	△3.8
	差 引 額	156,153	254,969	△98,816	△38.8
合 計	歳 入	26,591,266	30,068,401	△3,477,135	△11.6
	歳 出	25,657,188	29,098,071	△3,440,883	△11.8
	差 引 額	934,078	970,330	△36,252	△3.7

(決算状況表より)

(別表3) 自主財源と依存財源

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		対前年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
自 主 財 源	4,724,139	25.1	7,873,959	35.9	△3,149,820	△40.0
市税	2,430,982	12.9	2,394,001	10.9	36,981	1.5
分担金及び負担金	99,287	0.5	100,210	0.5	△923	△0.9
使用料	157,023	0.8	186,801	0.9	△29,778	△15.9
手数料	37,356	0.2	39,179	0.2	△1,823	△4.7
財産収入	167,389	0.9	163,361	0.7	4,029	2.5
寄附金	403,026	2.1	285,111	1.3	117,915	41.4
繰入金	524,791	2.8	3,447,492	15.7	△2,922,701	△84.8
繰越金	385,361	2.0	782,416	3.6	△397,055	△50.7
諸収入	518,923	2.8	475,389	2.2	43,534	9.2
依 存 財 源	14,112,640	74.9	14,042,832	64.1	69,807	0.5
地方譲与税	152,465	0.8	151,050	0.7	1,415	0.9
利子割交付金	4,971	0.0	5,012	0.0	△41	△0.8
配当割交付金	14,880	0.1	18,029	0.1	△3,149	△17.5
株式等譲渡所得割交付金	11,742	0.1	18,188	0.1	△6,446	△35.4
地方消費税交付金	426,719	2.3	406,076	1.9	20,643	5.1
自動車取得税交付金	67,404	0.4	55,310	0.3	12,094	21.9

地方特例交付金	10,679	0.1	9,022	0.0	1,657	18.4
地方交付税	9,557,174	50.7	9,799,568	44.7	△242,394	△2.5
交通安全対策特別交付金	4,095	0.0	4,593	0.0	△498	△10.8
国庫支出金	1,167,878	6.2	1,304,066	6.0	△136,187	△10.4
県支出金	1,212,332	6.4	1,295,619	5.9	△83,286	△6.4
市債	1,482,300	7.9	976,300	4.5	506,000	51.8
合 計	18,836,778	100.0	21,916,791	100.0	△3,080,013	△14.1

(別表4) 義務的経費と投資的経費〔普通会計ベース〕

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	6,514,591	36.0	7,215,307	34.0	△700,716	△9.7
人件費	2,318,824	12.8	2,390,042	11.2	△71,218	△3.0
扶助費	2,210,043	12.2	2,220,986	10.5	△10,943	△0.5
公債費	1,985,724	11.0	2,604,279	12.3	△618,555	△23.7
投資的経費	1,986,607	11.0	1,265,132	6.0	721,475	57.1
普通建設事業費	1,466,586	8.1	1,132,138	5.3	334,448	29.6
災害復旧事業費	520,021	2.9	132,994	0.6	387,027	291.0
その他の経費	9,576,544	53.0	12,743,148	60.0	△3,166,604	△24.9
物件費	2,272,118	12.6	2,204,928	10.4	67,190	3.0
維持補修費	232,681	1.3	327,672	1.5	△94,991	△29.0
補助費等	3,837,000	21.2	3,690,993	17.4	146,007	4.0
積立金	1,076,791	6.0	3,997,113	18.8	△2,920,322	△73.1
投資及び出資金・貸付金	774,073	4.3	1,203,095	5.7	△429,022	△35.7
繰出金	1,383,881	7.7	1,319,347	6.2	64,534	4.9
合 計	18,077,742	100.0	21,223,587	100.0	△3,145,845	△14.8

(地方財政状況調査による)

(別表5) 繰出金等

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度	
			増減額	増減率
国民健康保険特別会計	226,569,681	218,411,162	8,158,519	3.7
直営診療所施設勘定	40,977,532	48,413,428	△7,435,896	△15.4
建屋診療所	10,044,678	15,182,627	△5,137,949	△33.8
大屋診療所	12,205,458	15,617,391	△3,411,933	△21.8
出合診療所	6,259,274	5,759,982	499,292	8.7
大谷診療所	0	0	0	0.0
大屋歯科診療所	12,468,122	11,853,428	614,694	5.2
養父歯科診療所特別会計	14,816,197	13,841,695	974,502	7.0
後期高齢者医療特別会計	113,121,465	116,828,933	△3,707,468	△3.2

介護保険特別会計	611,506,834	540,107,586	71,399,248	13.2
水道事業会計	704,094,173	1,227,084,577	△522,990,404	△42.6
下水道事業会計	842,205,537	860,585,073	△18,379,536	△2.1
合 計	2,553,291,419	3,025,272,454	△471,981,035	△15.6

(別表6) 繰出基準と実繰出金の比較

(単位：千円)

区 分	繰出基準額	実繰出額	基準外繰出
国民健康保険特別会計	226,570	226,570	0
建屋診療所	0	10,045	10,045
大屋診療所	0	12,205	12,205
出合診療所	0	6,259	6,259
大谷診療所	0	0	0
大屋歯科診療所	0	12,468	12,468
養父歯科診療所特別会計	0	14,816	14,816
後期高齢者医療特別会計	113,121	113,121	0
介護保険特別会計	547,507	611,507	64,000
水道事業会計	348,046	704,094	356,048
下水道事業会計	688,922	842,206	153,283
合 計	1,924,166	2,553,291	629,125

一 般 会 計

第6 一般会計

一般会計の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

年度	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額	単年度収支額
30	18,836,778	18,058,854	777,924	77,086	700,838	43,244
29	21,916,791	21,201,431	715,360	57,766	657,594	14,276
比較	△3,080,013	△3,142,577	62,564	19,320	43,244	28,968

(実質収支に関する調書より)

一般会計の形式収支額は777,924千円で、翌年度へ繰越すべき財源77,086千円を差引いた実質収支額は700,838千円の黒字決算で、単年度収支は43,244千円の黒字である。

1 歳入

(1) 歳入決算状況

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
30	19,374,058,000	19,044,871,903	18,836,778,046	12,460,893	195,632,964	98.9
29	21,973,543,000	22,144,537,673	21,916,791,244	28,081,644	199,664,785	99.0
比較	△2,599,485,000	△3,099,665,770	△3,080,013,198	△15,620,751	△4,031,821	△0.1

平成30年度の歳入は、予算現額19,374,058千円、調定額19,044,872千円、収入済額18,836,778千円で、調定額に対する収納率は98.9%であり、前年度に比べ0.1ポイント減少している。

不納欠損額12,461千円を差引いた収入未済額は195,633千円で、前年度に比べ4,032千円(2.0%)減少している。

(2) 歳入決算状況の前年度比較

歳入決算額の款別内訳及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
市税	2,430,981,603	12.9	2,394,000,882	10.9	36,980,721	1.5
地方譲与税	152,465,000	0.8	151,050,000	0.7	1,415,000	0.9
利子割交付金	4,971,000	0.0	5,012,000	0.0	△41,000	△0.8
配当割交付金	14,880,000	0.1	18,029,000	0.1	△3,149,000	△17.5
株式等譲渡所得割交付金	11,742,000	0.1	18,188,000	0.1	△6,446,000	△35.4
地方消費税交付金	426,719,000	2.3	406,076,000	1.9	20,643,000	5.1
自動車取得税交付金	67,404,000	0.4	55,310,000	0.3	12,094,000	21.9
地方特例交付金	10,679,000	0.1	9,022,000	0.0	1,657,000	18.4

地方交付税	9,557,174,000	50.7	9,799,568,000	44.7	△242,394,000	△2.5
交通安全対策特別交付金	4,095,000	0.0	4,593,000	0.0	△498,000	△10.8
分担金及び負担金	99,287,262	0.5	100,210,191	0.5	△922,929	△0.9
使用料及び手数料	194,379,216	1.0	225,979,653	1.0	△31,600,437	△14.0
国庫支出金	1,167,878,099	6.2	1,304,065,536	6.0	△136,187,437	△10.4
県支出金	1,212,332,445	6.4	1,295,618,894	5.9	△83,286,449	△6.4
財産収入	167,389,467	0.9	163,360,789	0.7	4,028,678	2.5
寄附金	403,025,968	2.1	285,110,866	1.3	117,915,102	41.4
繰入金	524,791,036	2.8	3,447,491,628	15.7	△2,922,700,592	△84.8
繰越金	385,360,564	2.0	782,415,583	3.6	△397,055,019	△50.7
諸収入	518,923,386	2.8	475,389,222	2.2	43,534,164	9.2
市債	1,482,300,000	7.9	976,300,000	4.5	506,000,000	51.8
合 計	18,836,778,046	100.0	21,916,791,244	100.0	△3,080,013,198	△14.1

一般会計の歳入決算額は、前年度に比べ3,080,013千円（14.1%）減少している。主な要因は、地方交付税、国庫支出金、繰入金、繰越金等の減少によるものである。

また、歳入決算額に占める構成比は、地方交付税50.7%、市税12.9%、市債7.9%、県支出金6.4%、国庫支出金6.2%の順となっている。

（3）歳入款別決算状況

歳入款別の決算状況は、次表のとおりである。

第1款 市 税

（単位：円、%）

年度	予算現額	調定額	収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額
			金 額	予算比	調定比		
30	2,370,795,000	2,566,385,453	2,430,981,603	102.5	94.7	12,460,893	122,942,957
29	2,362,923,000	2,550,790,323	2,394,000,882	101.3	93.9	27,710,454	129,078,987
比較	7,872,000	15,595,130	36,980,721	1.2	0.8	△15,249,561	△6,136,030

市税の収入済額は2,430,982千円で、前年度に比べ36,981千円（1.5%）増加し、調定額2,566,385千円に対する収納率は94.7%で、前年度に比べ0.8ポイント上昇している。

調定額から収入済額及び不納欠損額12,461千円を差引いた収入未済額は122,943千円で、前年度に比べ6,136千円（4.8%）減少している。

市税の税目別決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 税 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	収入額 構成率
市 民 税	1,006,001,000	1,083,417,390	1,047,284,767	1,043,682	35,088,941	96.7	43.1
現年課税分	1,002,000,000	1,047,127,200	1,038,536,089	0	8,591,111	99.2	42.7
個人税	855,000,000	875,267,000	867,286,689	0	7,980,311	99.1	35.7
法人税	147,000,000	171,860,200	171,249,400	0	610,800	99.6	7.0
滞納繰越分	4,001,000	36,290,190	8,748,678	1,043,682	26,497,830	24.1	0.4
個人税	4,000,000	35,672,690	8,568,678	1,043,682	26,060,330	24.0	0.4
法人税	1,000	617,500	180,000	0	437,500	29.1	0.0
固 定 資 産 税	1,164,648,000	1,273,622,975	1,179,811,508	11,169,605	82,641,862	92.6	48.5
現年課税分	1,153,595,000	1,181,121,400	1,155,761,272	1,869,800	23,490,328	97.9	47.5
滞納繰越分	6,000,000	87,448,575	18,997,236	9,299,805	59,151,534	21.7	0.8
国有資産等所在 市町村交付金及 び納付金	5,053,000	5,053,000	5,053,000	0	0	100.0	0.2
軽自動車税	81,095,000	88,646,243	83,186,483	247,606	5,212,154	93.8	3.4
現年課税分	80,495,000	83,327,000	81,901,500	0	1,425,500	98.3	3.4
滞納繰越分	600,000	5,319,243	1,284,983	247,606	3,786,654	24.2	0.1
市たばこ税	118,101,000	119,747,445	119,747,445	0	0	100.0	4.9
鉦産税	100,000	103,700	103,700	0	0	100.0	0.0
入湯税	850,000	847,700	847,700	0	0	100.0	0.0
合 計	2,370,795,000	2,566,385,453	2,430,981,603	12,460,893	122,942,957	94.7	100.0

市税の収入状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		対前年度	
	収入済額	収納率	収入済額	収納率	増減額	増減率
市 民 税	1,047,284,767	96.7	991,212,636	96.3	56,072,131	5.7
個人	875,855,367	96.1	871,891,136	95.9	3,964,231	0.5
法人	171,429,400	99.4	119,321,500	99.5	52,107,900	43.7
固定資産税	1,179,811,508	92.6	1,196,294,420	91.4	△16,482,912	△1.4
軽自動車税	83,186,483	93.8	79,737,873	93.1	3,448,610	4.3
市たばこ税	119,747,445	100.0	125,750,353	100.0	△6,002,908	△4.8
鉦産税	103,700	100.0	115,000	100.0	△11,300	△9.8
入湯税	847,700	100.0	890,600	100.0	△42,900	△4.8
合 計	2,430,981,603	94.7	2,394,000,882	93.9	36,980,721	1.5
現年	2,401,950,706	98.5	2,372,248,759	98.3	29,701,947	1.3
滞納	29,030,897	22.5	21,752,123	15.8	7,278,774	33.5

市税の現年課税分の収納状況は、前年度に比べ 29,702 千円（1.3%）増加、特に市民税の法人税の増加が大きい。また滞納分の収納率は 22.5%と、前年度に比べ 6.7 ポイント上昇している。

収入未済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。（単位：円、%）

区 分	収入未済額		対前年度	
	平成 30 年度	平成 29 年度	増減額	増減率
現年課税分	33,506,939	40,488,994	△6,982,055	△17.2
滞納繰越分	89,436,018	88,589,993	846,025	1.0
計	122,942,957	129,078,987	△6,136,030	△4.8

収入未済額は、前年度に比べ 6,136 千円（4.8%）の減少である。現年課税分が 33,507 千円で、前年度に比べ 6,982 千円（17.2%）減少し、滞納繰越分は 846 千円（1.0%）増加している。

不納欠損の状況は、次表のとおりである。（単位：円、人）

税 目	合 計		地方税法第 15 条の 7 第 4 項(停止 3 年経過)		地方税法第 15 条の 7 第 5 項(即時消滅)		地方税法第 18 条 第 1 項(時効消滅)	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額
個人市民税	19	1,043,682	10	714,991	1	72,509	8	256,182
固定資産税	66	11,169,605	12	2,103,150	9	7,440,855	45	1,625,600
軽自動車税	25	247,606	6	133,200	1	6	18	114,400
計	110	12,460,893	28	2,951,341	11	7,513,370	71	1,996,182

不納欠損額は 12,461 千円で、前年度に比べ 15,250 千円減少している。地方税法第 15 条の 7 第 4 項（執行停止期間満了）及び第 5 項（即時消滅）並びに同法第 18 条第 1 項（時効消滅）に基づき執行している。

第 2 款 地方譲与税

（単位：円、%）

年度	予算現額	調定額	収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額
			金 額	予算比	調定比		
30	144,000,000	152,465,000	152,465,000	105.9	100.0	0	0
29	150,000,000	151,050,000	151,050,000	100.7	100.0	0	0
比較	△6,000,000	1,415,000	1,415,000	5.2	0	0	0

地方譲与税の収入済額は 152,465 千円で、前年度に比べ 1,415 千円（0.9%）増加している。

第3款 利子割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	予算比	調定比		
30	4,500,000	4,971,000	4,971,000	110.5	100.0	0	0
29	5,000,000	5,012,000	5,012,000	100.2	100.0	0	0
比較	△500,000	△41,000	△41,000	10.3	0	0	0

利子割交付金の収入済額は4,971千円で、前年度に比べ41千円(0.8%)減少している。

第4款 配当割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	予算比	調定比		
30	16,800,000	14,880,000	14,880,000	88.6	100.0	0	0
29	14,000,000	18,029,000	18,029,000	128.8	100.0	0	0
比較	2,800,000	△3,149,000	△3,149,000	△40.2	0	0	0

配当割交付金の収入済額は14,880千円で、前年度に比べ3,149千円(17.5%)減少している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	予算比	調定比		
30	13,000,000	11,742,000	11,742,000	90.3	100.0	0	0
29	16,000,000	18,188,000	18,188,000	113.7	100.0	0	0
比較	△3,000,000	△6,446,000	△6,446,000	△23.4	0	0	0

株式等譲渡所得割交付金の収入済額は11,742千円で、前年度に比べ6,446千円(35.4%)減少している。

第6款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	予算比	調定比		
30	422,000,000	426,719,000	426,719,000	101.1	100.0	0	0
29	406,076,000	406,076,000	406,076,000	100.0	100.0	0	0
比較	15,924,000	20,643,000	20,643,000	1.1	0	0	0

地方消費税交付金の収入済額は426,719千円で、前年度に比べ20,643千円(5.1%)増加している。

る。配分基準は、人口及び事業所の従業者数により交付されるものである。

第7款 自動車取得税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	予算比	調定比		
30	64,000,000	67,404,000	67,404,000	105.3	100.0	0	0
29	58,000,000	55,310,000	55,310,000	95.4	100.0	0	0
比較	6,000,000	12,094,000	12,094,000	9.9	0	0	0

自動車取得税交付金の収入済額は67,404千円で、前年度に比べ12,094千円(21.9%)増加している。配分基準は、市町村道の延長及び面積によるものである。

第8款 地方特例交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	予算比	調定比		
30	10,679,000	10,679,000	10,679,000	100.0	100.0	0	0
29	9,022,000	9,022,000	9,022,000	100.0	100.0	0	0
比較	1,657,000	1,657,000	1,657,000	0	0	0	0

地方特例交付金の収入済額は10,679千円で、前年度に比べ1,657千円(18.4%)増加している。

この交付金は、個人住民税の住宅借入金等特別税額控除(住宅ローン控除)の実施に伴う減収分を補てんするためのものである。

第9款 地方交付税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	予算比	調定比		
30	9,208,210,000	9,557,174,000	9,557,174,000	103.8	100.0	0	0
29	9,546,689,000	9,799,568,000	9,799,568,000	102.6	100.0	0	0
比較	△338,479,000	△242,394,000	△242,394,000	1.2	0	0	0

地方交付税の収入済額は9,557,174千円で、前年度に比べ242,394千円(2.5%)減少している。

普通交付税は8,208,210千円で、前年度に比べ338,479千円(4.0%)減少、特別交付税は1,348,964千円で、前年度に比べ96,085千円(7.7%)増加している。

第10款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	予算比	調定比		
30	4,000,000	4,095,000	4,095,000	102.4	100.0	0	0
29	4,500,000	4,593,000	4,593,000	102.1	100.0	0	0
比較	△500,000	△498,000	△498,000	0.3	0	0	0

交通安全対策特別交付金の収入済額は4,095千円で、前年度に比べ498千円(10.8%)減少している。

第11款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	予算比	調定比		
30	112,979,000	100,768,392	99,287,262	87.9	98.5	0	1,481,130
29	110,951,000	101,249,271	100,210,191	90.3	99.0	0	1,039,080
比較	2,028,000	△480,879	△922,929	△2.4	△0.5	0	442,050

分担金及び負担金の収入済額は99,287千円で、前年度に比べ923千円(0.9%)減少している。調定額に対する収納率は98.5%である。

収入未済額は、認定こども園等運営負担金等で1,481千円である。

第12款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	予算比	調定比		
30	206,913,000	206,535,499	194,379,216	93.9	94.1	0	12,156,283
29	223,880,000	236,174,413	225,979,653	100.9	95.7	371,190	9,823,570
比較	△16,967,000	△29,638,914	△31,600,437	△7.0	△1.6	△371,190	2,332,713

使用料及び手数料の収入済額は194,379千円で、前年度に比べ31,600千円(14.0%)減少している。調定額に対する収納率は94.1%で、収入未済額は12,156千円である。

第13款 国庫支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	予算比	調定比		
30	1,413,630,000	1,167,878,099	1,167,878,099	82.6	100.0	0	0
29	1,350,905,000	1,304,065,536	1,304,065,536	96.5	100.0	0	0
比較	62,725,000	△136,187,437	△136,187,437	△13.9	0	0	0

国庫支出金の収入済額は1,167,878千円で、前年度に比べ136,187千円(10.4%)減少している。
 決算額の内訳は、国庫負担金954,223千円、国庫補助金207,686千円、国庫委託金5,969千円である。

第14款 県支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	予算比	調定比		
30	1,492,679,000	1,212,332,445	1,212,332,445	81.2	100.0	0	0
29	1,450,064,000	1,295,618,894	1,295,618,894	89.3	100.0	0	0
比較	42,615,000	△83,286,449	△83,286,449	△8.1	0	0	0

県支出金の収入済額は1,212,332千円で、前年度に比べ83,286千円(6.4%)減少している。
 決算額の内訳は、県負担金466,367千円、県補助金492,683千円、県委託金253,283千円である。

第15款 財産収入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	予算比	調定比		
30	168,544,000	167,389,467	167,389,467	99.3	100.0	0	0
29	163,679,000	164,760,044	163,360,789	99.8	99.2	0	1,399,255
比較	4,865,000	2,629,423	4,028,678	△0.5	0.8	0	△1,399,255

財産収入の収入済額は167,389千円で、前年度に比べ4,029千円(2.5%)増加している。
 決算額の内訳は、財産運用収入110,071千円、財産売払収入57,319千円である。

第16款 寄附金

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	予算比	調定比		
30	410,001,000	403,025,968	403,025,968	98.3	100.0	0	0
29	300,001,000	285,110,866	285,110,866	95.0	100.0	0	0
比較	110,000,000	117,915,102	117,915,102	3.3	0	0	0

寄附金の収入済額は403,026千円で、前年度に比べ117,915千円(41.4%)増加している。
収入済額の内訳は、全額指定寄附金である。

第17款 繰入金

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	予算比	調定比		
30	649,923,000	524,791,036	524,791,036	80.7	100.0	0	0
29	3,471,760,000	3,447,491,628	3,447,491,628	99.3	100.0	0	0
比較	△2,821,837,000	△2,922,700,592	△2,922,700,592	△18.6	0	0	0

繰入金の収入済額は524,791千円で、前年度に比べ2,922,701千円(84.8%)減少している。

内訳は、地域振興基金繰入金6,877千円、元気な養父づくり応援基金繰入金217,023千円、公共施設等整備基金繰入金132,327千円、全天候運動場管理運営基金繰入金47,870千円、創生基金繰入金50,162千円、情報放送施設整備基金繰入金63,423千円及び企業誘致基金繰入金7,109千円である。

第18款 繰越金

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	予算比	調定比		
30	385,360,000	385,360,564	385,360,564	100.0	100.0	0	0
29	782,415,000	782,415,583	782,415,583	100.0	100.0	0	0
比較	△397,055,000	△397,055,019	△397,055,019	0	0	0	0

繰越金の収入済額は385,361千円で、前年度に比べ397,055千円(50.7%)減少している。

第19款 諸収入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額
			金 額	予算比	調定比		
30	523,945,000	577,975,980	518,923,386	99.0	89.8	0	59,052,594
29	467,978,000	533,713,115	475,389,222	101.6	89.1	0	58,323,893
比較	55,967,000	44,262,865	43,534,164	△2.6	0.7	0	728,701

諸収入の収入済額は518,923千円で、前年度に比べ43,534千円(9.2%)増加している。

調定額に対する収納率は89.8%である。

収入未済額は59,053千円で、前年度に比べ729千円(1.2%)増加している。

第20款 市 債

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額
			金 額	予算比	調定比		
30	1,752,100,000	1,482,300,000	1,482,300,000	84.6	100.0	0	0
29	1,079,700,000	976,300,000	976,300,000	90.4	100.0	0	0
比較	672,400,000	506,000,000	506,000,000	△5.8	0	0	0

一般会計の市債収入済額は1,482,300千円で、前年度に比べ506,000千円(51.8%)増加している。本年度の市債借入は、過疎対策事業債、合併特例事業債、辺地対策事業債、緊急防災・減災事業債、臨時財政対策債、公共土木施設単独災害復旧事業債等である。

2 歳 出

(1) 歳出決算状況

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
30	19,374,058,000	18,058,853,372	827,874,000	487,330,628	93.2	2.5
29	21,973,543,000	21,201,430,680	330,048,000	442,064,320	96.5	2.0
比較	△2,599,485,000	△3,142,577,308	497,826,000	45,266,308	△3.3	0.5

予算現額は19,374,058千円で、前年度に比べ2,599,485千円(11.8%)減少している。支出済額は18,058,853千円、予算現額に対する執行率は93.2%で、前年度に比べ3.3ポイント減少している。不用額は487,331千円である。

翌年度繰越額は827,874千円で、前年度に比べ497,826千円(150.8%)増加している。

(2) 歳出決算状況の前年度比較

歳出決算額の款別内訳及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議会費	143,158,523	0.8	146,296,334	0.7	△3,137,811	△2.1
総務費	3,089,157,009	17.1	3,035,707,374	14.3	53,449,635	1.8
民生費	4,334,492,502	24.0	4,238,676,236	20.0	95,816,266	2.3
衛生費	2,098,535,157	11.6	2,604,319,327	12.3	△505,784,170	△19.4
労働費	1,690,302	0.0	1,594,940	0.0	95,362	6.0
農林水産業費	949,728,330	5.2	978,214,308	4.6	△28,485,978	△2.9
商工費	332,841,518	1.8	407,320,128	1.9	△74,478,610	△18.3
土木費	1,388,361,172	7.7	1,658,614,527	7.8	△270,253,355	△16.3
消防費	247,500,305	1.4	221,631,114	1.0	25,869,191	11.7
教育費	1,908,803,774	10.6	1,226,148,534	5.8	682,655,240	55.7
災害復旧費	502,067,842	2.8	76,657,924	0.4	425,409,918	554.9
公債費	1,985,726,143	11.0	2,609,136,827	12.3	△623,410,684	△23.9
諸支出金	1,076,790,795	6.0	3,997,113,107	18.9	△2,920,322,312	△73.1
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0
合 計	18,058,853,372	100.0	21,201,430,680	100.0	△3,142,577,308	△14.8

款別の決算状況は、前年度に比べ衛生費505,784千円(19.4%)、農林水産業費28,486千円(2.9%)、商工費74,479千円(18.3%)、土木費270,253千円(16.3%)、公債費623,411千円(23.9%)、諸支出金2,920,322千円(73.1%)等が減少し、総務費53,450千円(1.8%)、民生費95,816千円(2.3%)、消防費25,869千円(11.7%)、教育費682,655千円(55.7%)、災害復旧費425,410千円(554.9%)等が増加している。

(3) 歳出款別決算状況

歳出款別の決算状況は、以下のとおりである。

第1款 議会費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
30	145,005,000	143,158,523	0	1,846,477	98.7	1.3
29	148,479,000	146,296,334	0	2,182,666	98.5	1.5
比較	△3,474,000	△3,137,811	0	△336,189	0.2	△0.2

議会費の支出済額は143,159千円で、前年度に比べ3,138千円(2.1%)減少している。予算現額に対する執行率は98.7%で、不用額は1,846千円である。

政務活動費は、10人の議員に対して415千円交付した。

第2款 総務費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
30	3,184,171,960	3,089,157,009	0	95,014,951	97.0	3.0
29	3,130,201,000	3,035,707,374	0	94,493,626	97.0	3.0
比較	53,970,960	53,449,635	0	521,325	0	0

総務費の支出済額は3,089,157千円で、前年度に比べ53,450千円(1.8%)増加している。

予算現額に対する執行率は97.0%で、前年度と同率である。また、不用額は95,015千円である。

第3款 民生費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
30	4,447,076,000	4,334,492,502	14,576,000	98,007,498	97.5	2.2
29	4,349,304,000	4,238,676,236	0	110,627,764	97.5	2.5
比較	97,772,000	95,816,266	14,576,000	△12,620,266	0	△0.3

民生費の支出済額は4,334,493千円で、前年度に比べ95,816千円(2.3%)増加している。

予算現額に対する執行率は97.5%で、前年度と同率である。また、不用額は98,007千円である。

繰出金は、国民健康保険特別会計(事業勘定)へ226,570千円(3.7%増)、介護保険特別会計へ611,507千円(13.2%増)、後期高齢者医療特別会計へ113,121千円(3.2%減)支出している。

第4款 衛生費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
30	2,155,433,000	2,098,535,157	0	56,897,843	97.4	2.6
29	2,681,117,000	2,604,319,327	0	76,797,673	97.1	2.9
比較	△525,684,000	△505,784,170	0	△19,899,830	0.3	△0.3

衛生費の支出済額は2,098,535千円で、前年度に比べ505,784千円(19.4%)減少している。

予算現額に対する執行率は97.4%で、前年度に比べ0.3ポイント上昇し、不用額は56,898千円である。

衛生費の主なものは、職員人件費のほか、感染症予防事業費70,128千円、健康増進事業費36,807千円、公立八鹿病院組合負担金895,471千円、火葬場管理費26,143千円、ごみ処理一般事務費5,756千円等である。

また、水道事業会計へ703,252千円、国保直営診療施設勘定へ40,978千円、養父歯科診療所特別会計へ14,816千円の繰出金を支出している。

第5款 労働費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
30	1,957,000	1,690,302	0	266,698	86.4	13.6
29	1,999,000	1,594,940	0	404,060	79.8	20.2
比較	△42,000	95,362	0	△137,362	6.6	△6.6

労働費の支出済額は1,690千円で、前年度に比べ95千円(6.0%)増加している。

第6款 農林水産業費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
30	1,119,393,000	949,728,330	136,716,000	32,948,670	84.8	2.9
29	1,063,756,000	978,214,308	48,373,000	37,168,692	92.0	3.5
比較	55,637,000	△28,485,978	88,343,000	△4,220,022	△7.2	△0.6

農林水産業費の支出済額は949,728千円で、前年度に比べ28,486千円(2.9%)減少している。

予算現額に対する執行率は84.8%で、前年度に比べ7.2ポイント減少し、不用額は32,949千円となった。

農林水産業費の支出済額の主なものは、職員人件費のほか、有害鳥獣防護対策事業費44,854千円、担い手総合支援事業費24,191千円、日本型直接支払事業費107,738千円、畜産振興対策事業費98,860千円、地籍調査事業費209,106千円、災害に強い森づくり事業費61,838千円、豊かな森づくり推進事業費19,810千円等である。

第7款 商工費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
30	362,507,000	332,841,518	18,500,000	11,165,482	91.8	3.1
29	416,650,000	407,320,128	0	9,329,872	97.8	2.2
比較	△54,143,000	△74,478,610	18,500,000	1,835,610	△6.0	0.9

商工費の支出済額は332,842千円で、前年度に比べ74,479千円(18.3%)減少している。

予算現額に対する執行率は91.8%で、前年度に比べ6.0ポイント減少し、不用額は11,165千円となった。

決算額の内訳は、商工費173,306千円、観光費159,536千円である。

第8款 土木費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
30	1,525,940,000	1,388,361,172	73,388,000	64,190,828	91.0	4.2
29	1,745,993,000	1,658,614,527	49,060,000	38,318,473	95.0	2.2
比較	△220,053,000	△270,253,355	24,328,000	25,872,355	△4.0	2.0

土木費の支出済額は1,388,361千円で、前年度に比べ270,253千円(16.3%)減少している。

予算現額に対する執行率は91.0%で、前年度に比べ4.0ポイント減少し、不用額は64,191千円である。

決算額の内訳は、土木管理費33,765千円、道路橋りょう費323,580千円、河川費40,022千円、都市計画費885,245千円、住宅費105,750千円である。なお、都市計画費には下水道事業会計繰出金842,206千円を含んでいる。

第9款 消防費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
30	255,765,000	247,500,305	0	8,264,695	96.8	3.2
29	226,648,000	221,631,114	0	5,016,886	97.8	2.2
比較	29,117,000	25,869,191	0	3,247,809	△1.0	1.0

消防費の支出済額は247,500千円で、前年度に比べ25,869千円(11.7%)増加している。

予算現額に対する執行率は96.8%で、前年度に比べ1.0ポイント減少し、不用額は8,265千円となった。

消防費の主なものは、職員人件費のほか、消防団関係事業費115,505千円、消防施設整備事業費36,035千円等である。

第10款 教育費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
30	2,011,570,000	1,908,803,774	71,100,000	31,666,226	94.9	1.6
29	1,265,629,000	1,226,148,534	0	39,480,466	96.9	3.1
比較	745,941,000	682,655,240	71,100,000	△7,814,240	△2.0	△1.5

教育費の支出済額は1,908,804千円で、前年度に比べ682,655千円(55.7%)増加している。
 予算現額に対する執行率は94.9%で、前年度に比べ2.0ポイント減少し、不用額は31,666千円である。

決算額の内訳は、教育総務費122,814千円、小学校費234,316千円、中学校費177,553千円、社会教育費969,855千円、保健体育費404,266千円である。

第11款 災害復旧費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
30	1,081,831,000	502,067,842	513,594,000	66,169,158	46.4	6.1
29	312,790,000	76,657,924	232,615,000	3,517,076	24.5	1.1
比較	769,041,000	425,409,918	280,979,000	62,652,082	21.9	5.0

災害復旧費の支出済額は502,068千円で、前年度に比べ425,410千円(554.9%)増加している。
 予算現額に対する執行率は46.4%で、前年度に比べ21.9ポイント増加し、不用額は66,169千円である。

決算額の内訳は、災害応急対策費121,536千円、農林水産業施設災害復旧費223,570千円、公共土木施設災害復旧費135,846千円等である。

第12款 公債費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
30	1,986,634,000	1,985,726,143	0	907,857	99.9	0.0
29	2,612,559,000	2,609,136,827	0	3,422,173	99.9	0.1
比較	△625,925,000	△623,410,684	0	△2,514,316	0	△0.1

公債費の支出済額は1,985,726千円で、前年度に比べ623,411千円(23.9%)減少している。
 予算現額に対する執行率は99.9%で、前年度と同率である。不用額は908千円である。

公債費の元金償還は1,857,048千円で、本年度は繰上償還を行っていない。利子は128,676千円である。

第13款 諸支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
30	1,085,346,000	1,076,790,795	0	8,555,205	99.2	0.8
29	4,015,414,000	3,997,113,107	0	18,300,893	99.5	0.5
比較	△2,930,068,000	△2,920,322,312	0	△9,745,688	△0.3	0.3

諸支出金の支出済額は1,076,791千円で、前年度に比べ2,920,322千円(73.1%)減少している。支出は財政調整基金に3,392千円、減債基金に47,116千円を積み立てている。

特定目的基金積立金の主なものは、公共施設等整備基金に558,987千円を積み立てたほか、元気な養父づくり応援基金積立金403,253千円等である。

第14款 予備費

(単位：円、%)

年度	予算額	充当額	不用額	充当割合
30	20,000,000	8,570,960	11,429,040	42.9
29	10,655,000	7,651,000	3,004,000	71.8
比較	9,345,000	919,960	8,425,040	△28.9

予備費の充当額は、予算額20,000千円に対し8,571千円で、充当割合は42.9%である。

特 別 会 計

第7 特別会計

特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分		歳入総額	歳出総額	形式収支額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	3,328,572	3,223,653	104,919	0	104,919
	事業勘定	3,025,803	2,966,541	59,262	0	59,262
	建屋診療所施設勘定	32,067	32,067	0	0	0
	大屋診療所施設勘定	90,985	90,985	0	0	0
	大屋歯科診療所施設勘定	44,657	44,657	0	0	0
	出合診療所施設勘定	72,165	72,165	0	0	0
	大谷診療所施設勘定	62,892	17,236	45,656	0	45,656
	養父歯科診療所特別会計	46,366	46,366	0	0	0
	後期高齢者医療特別会計	401,551	392,829	8,722	0	8,722
	介護保険特別会計	3,977,997	3,935,485	42,512	0	42,512
合 計	7,754,488	7,598,335	156,153	0	156,153	

(決算状況表より)

特別会計の歳入決算額は7,754,488千円、歳出決算額は7,598,335千円で、形式収支額は156,153千円の黒字決算となっている。

(1) 国民健康保険特別会計

(ア) 事業勘定

国民健康保険の加入状況は、年間平均世帯数 3,445 世帯（前年度比 3.6%減）、一般被保険者数 5,526 人（前年度比 3.4%減）、退職被保険者数 75 人（前年度比 54.8%減）、介護保険 2 号被保険者数 1,766 人（前年度比 7.5%減）である。

本年度から都道府県が市町村とともに国民健康保険の運営を担い、制度の安定化を図るため、財政運営の責任主体となり、安定的な財政運営や効率的な事業の確保などの事業運営において中心的な役割を担うこととなった。

本年度の決算額は、歳入 3,025,803 千円、歳出 2,966,541 千円で、実質収支額は 59,262 千円となり、昨年度より 81,959 千円減額している。予算執行率は、歳入 100.1%、歳出 98.2%で、不用額は 55,907 千円である。実質収支の 59,262 千円のうち、30,000 千円を国民健康保険給付費準備基金に積み立て、残額の 29,262 千円を翌年度への繰り越し財源とした。

款別の決算状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度		対前年度		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
歳入	国民健康保険税	482,786,567	16.0	525,065,087	14.7	△42,278,520	△8.1
	使用料及び手数料	245,350	0.0	259,677	0.0	△14,327	△5.5
	国庫支出金	—	—	703,796,245	19.6	△703,796,245	皆減
	療養給付費等交付金	—	—	91,137,814	2.5	△91,137,814	皆減
	前期高齢者交付金	—	—	995,345,683	27.8	△995,345,683	皆減
	県支出金	2,298,323,276	76.0	201,164,378	5.6	2,097,158,898	1042.5
	共同事業交付金	—	—	745,506,510	20.8	△745,506,510	皆減
	財産収入	187,032	0.0	117,061	0.0	69,971	59.8
	繰入金	226,569,681	7.5	218,411,162	6.1	8,158,519	3.7
	繰越金	0	—	99,288,588	2.8	△99,288,588	皆減
	諸収入	17,691,626	0.6	3,635,125	0.1	14,056,501	386.7
	歳入合計	3,025,803,532	100.0	3,583,727,330	100.0	△557,923,798	△15.6
	歳出	総務費	41,636,636	1.4	25,861,067	0.8	15,775,569
保険給付費		2,147,310,669	72.4	2,127,594,871	61.8	19,715,798	0.9
国民健康保険事業費 納付金		696,460,024	23.5	—	—	696,460,024	皆増
後期高齢者支援金等		—	—	339,717,592	9.9	△339,717,592	皆減
前期高齢者納付金等		—	—	1,231,096	0.0	△1,231,096	皆減
老人保健拠出金		—	—	10,318	0.0	△10,318	皆減
介護納付金		—	—	122,212,397	3.6	△122,212,397	皆減
共同事業拠出金		—	—	746,645,286	21.7	△746,645,286	皆減
保健事業費		17,284,225	0.6	14,868,268	0.4	2,415,957	16.2
基金積立金		187,032	0.0	117,061	0.0	69,971	59.8
諸支出金	63,662,296	2.1	64,248,232	1.9	△585,936	△0.9	

歳出合計	2,966,540,882	100.0	3,442,506,188	100.0	△475,965,306	△13.8
形式収支額	59,262,650		141,221,142		△81,958,492	△58.0
翌年度繰越財源	0		0		0	—
実質収支	59,262,650		141,221,142		△81,958,492	△58.0
単年度収支	△81,958,492		△68,067,446		△13,891,046	

歳入決算額は、前年度に比べ557,924千円（15.6%）減少している。主な要因は、県が本年度から運営することに伴い、前期高齢者交付金、国庫支出金等の減額によるものである。

国民健康保険税の収入状況は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

年 度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
30	590,500,303	482,786,567	2,668,310	105,045,426	81.8
29	641,374,860	525,065,087	8,347,970	107,961,803	81.9
比較	△50,874,557	△42,278,520	△5,679,660	△2,916,377	△0.1

国民健康保険税の調定額は、前年度に比べ50,875千円（7.9%）の減、収入済額は42,279千円（8.1%）の減である。

収入未済額は105,045千円で、前年度に比べ2,916千円（2.7%）減少し、収納率も0.1ポイント減少した。

不納欠損額は2,668千円で、前年度に比べ5,680千円（68.0%）減少している。地方税法第15条の7第4項（執行停止期間満了）及び第5項（即時消滅）並びに同法第18条第1項（時効消滅）によるものである。

（イ）建屋診療所施設勘定

建屋診療所施設勘定の決算状況は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

区 分	平成30年度		平成29年度		対前年度		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
歳 入	診 療 収 入	6,007,491	18.7	9,867,505	29.9	△3,860,014	△39.1
	使用料及び手数料	49,895	0.2	79,395	0.2	△29,500	△37.2
	繰 入 金	15,300,678	47.7	22,654,627	68.6	△7,353,949	△32.5
	諸 収 入	10,709,259	33.4	403,619	1.2	10,305,640	2553.3
	県 支 出 金	0	0	0	0.0		
	歳入合計	32,067,323	100.0	33,005,146	100.0	△937,823	△2.8
歳 出	総 務 費	29,072,586	90.7	28,537,653	86.5	534,933	1.9
	医 業 費	2,994,737	9.3	4,467,493	13.5	△1,472,756	△33.0
	歳出合計	32,067,323	100.0	33,005,146	100.0	△937,823	△2.8
形式・実質収支額		0		0		0	

本年度の決算額は、歳入歳出とも 32,067 千円で、前年度に比べ 938 千円 (2.8%) 減少している。診療収入は 6,007 千円で、前年度に比べ 3,860 千円 (39.1%) 減少したが、診療体制の変更に伴い、諸収入で派遣職員給与受入を行い、10,306 千円増加した。歳出では、総務費が 535 千円 (1.9%) 増加したが、医業費で 1,473 千円 (33.0%) 減少するなど歳出で 938 千円減少した。一般会計及び事業勘定からの繰入金は 15,301 千円で前年度に比べ 7,354 千円 (32.5%) 減少した。

(ウ) 大屋診療所施設勘定

大屋診療所施設勘定の決算状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度		対前年度		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
歳入	診療収入	73,656,275	81.0	71,940,174	76.9	1,716,101	2.4
	使用料及び手数料	386,140	0.4	367,110	0.4	19,030	5.2
	繰入金	12,205,458	13.4	15,617,391	16.7	△3,411,933	△21.8
	諸収入	4,478,752	4.9	4,067,949	4.4	410,803	10.1
	県支出金	259,000	0.3	1,512,000	1.6	△1,253,000	△82.9
	歳入合計	90,985,625	100.0	93,504,624	100.0	△2,518,999	△2.7
歳出	総務費	48,201,501	53.0	47,665,885	51.0	535,616	1.1
	医業費	42,784,124	47.0	45,838,739	49.0	△3,054,615	△6.7
	歳出合計	90,985,625	100.0	93,504,624	100.0	△2,518,999	△2.7
形式・実質収支額		0		0		0	

本年度の決算額は、歳入歳出とも 90,986 千円で、前年度に比べ 2,519 千円 (2.7%) 減少している。診療収入は 73,656 千円で、前年度に比べ 1,716 千円 (2.4%) 増加し、一般会計からの繰入金は 12,205 千円で、前年度に比べ 3,412 千円 (21.8%) 減少した。

(エ) 大屋歯科診療所施設勘定

大屋歯科診療所施設勘定の決算状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度		対前年度		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
歳入	診療収入	15,382,908	34.4	14,558,427	35.5	824,481	5.7
	使用料及び手数料	24,045	0.1	34,335	0.1	△10,290	△30.0
	繰入金	25,450,122	57.0	24,709,428	60.2	740,694	3.0
	諸収入	2,008,630	4.5	1,736,772	4.2	271,858	15.7
	県支出金	1,792,000	4.0	—	—	1,792,000	皆増
	歳入合計	44,657,705	100.0	41,038,962	100.0	3,618,743	8.8
歳出	総務費	37,435,874	83.8	37,507,754	91.4	△71,880	△0.2
	医業費	7,221,831	16.2	3,531,208	8.6	3,690,623	104.5

	歳出合計	44,657,705	100.0	41,038,962	100.0	3,618,743	8.8
	形式・実質収支額	0		0		0	

本年度の決算額は、歳入歳出とも 44,658 千円で、前年度に比べ 3,619 千円（8.8%）増加している。

診療収入は 15,383 千円で、前年度に比べ 824 千円（5.7%）増加した。歳出では、総務費が 37,436 千円で 72 千円（0.2%）減少したが、医業費が 7,222 千円で 3,691 千円（104.5%）増加したため、繰入金は 25,450 千円で、前年度に比べ 741 千円（3.0%）増加している。

(オ) 出合診療所施設勘定

出合診療所施設勘定の決算状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度		対前年度		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
歳入	診療収入	59,359,420	82.3	66,669,454	83.9	△7,310,034	△11.0
	使用料及び手数料	384,330	0.5	500,700	0.6	△116,370	△23.2
	繰入金	11,794,274	16.3	11,436,982	14.4	357,292	3.1
	諸収入	627,675	0.9	614,035	0.8	13,640	2.2
	県支出金	0	0	259,000	0.3	△259,000	皆減
	歳入合計	72,165,699	100.0	79,480,171	100.0	△7,314,472	△9.2
歳出	総務費	43,708,106	60.6	47,252,590	59.5	△3,544,484	△7.5
	医業費	28,457,593	39.4	32,227,581	40.5	△3,769,988	△11.7
	歳出合計	72,165,699	100.0	79,480,171	100.0	△7,314,472	△9.2
	形式・実質収支額	0		0		0	

本年度の決算額は、歳入歳出とも 72,166 千円となっている。

診療収入は 59,359 千円で、前年度に比べ 7,310 千円（11.0%）減少した。

繰入金は 11,794 千円で前年度に比べて 357 千円（3.1%）増加し、内訳は一般会計から 6,259 千円、事業勘定から 5,535 千円を繰り入れしている。

(カ) 大谷診療所施設勘定

大谷診療所施設勘定の決算状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度		対前年度		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
歳入	診療収入	8,304,408	13.2	10,931,595	12.4	△2,627,187	△24.0
	使用料及び手数料	70,640	0.1	98,985	0.1	△28,345	△28.6
	繰越金	54,361,372	86.4	77,251,473	87.3	△22,890,101	△29.6
	諸収入	155,955	0.2	175,440	0.2	△19,485	△11.1
	歳入合計	62,892,375	100.0	88,457,493	100.0	△25,565,118	△28.9

歳出	総務費	12,854,821	74.6	28,131,828	82.5	△15,277,007	△54.3
	医療費	4,381,112	25.4	5,964,293	17.5	△1,583,181	△26.5
	歳出合計	17,235,933	100.0	34,096,121	100.0	△16,860,188	△49.4
形式・実質収支額		45,656,442		54,361,372		△8,704,930	

本年度の決算額は歳入 62,892 千円に対し、歳出は 17,236 千円で、実質収支額は 45,656 千円の黒字決算となっているが、単年度収支を見ると 8,705 千円の赤字となっている。

診療収入は 8,304 千円で、前年度に比べ 2,627 千円 (24.0%) 減少し、繰越金も 22,890 千円 (29.6%) 減少している。

(2) 養父歯科診療所特別会計

養父歯科診療所特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区分		平成 30 年度		平成 29 年度		対前年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	診療収入	28,999,680	62.5	32,730,998	66.5	△3,731,318	△11.4
	使用料及び手数料	18,375	0.0	24,045	0.0	△5,670	△23.6
	繰入金	14,816,197	32.0	13,841,695	28.1	974,502	7.0
	諸収入	2,532,481	5.5	2,655,852	5.4	△123,371	△4.6
	歳入合計	46,366,733	100.0	49,252,590	100.0	△2,885,857	△5.9
歳出	総務費	38,912,355	83.9	39,430,777	80.1	△518,422	△1.3
	医療費	7,454,378	16.1	9,821,813	19.9	△2,367,435	△24.1
	歳出合計	46,366,733	100.0	49,252,590	100.0	△2,885,857	△5.9
形式・実質収支額		0		0		0	

本年度の決算額は、歳入歳出とも 46,367 千円で、前年度に比べ 2,886 千円 (5.9%) 減少している。

診療収入は 29,000 千円で、前年度に比べ 3,731 千円 (11.4%) 減少し、一般会計からの繰入金は 14,816 千円で、前年度に比べ 975 千円 (7.0%) 増加している。

(3) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度		対前年度		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
歳入	後期高齢者医療保険料	278,663,287	69.4	262,393,412	67.1	16,269,875	6.2
	使用料及び手数料	12,300	0.0	14,700	0.0	△2,400	△16.3
	繰入金	113,121,465	28.2	116,828,933	29.9	△3,707,468	△3.2
	繰越金	8,118,942	2.0	9,316,717	2.4	△1,197,775	△12.9
	諸収入	942,420	0.2	2,325,152	0.6	△1,382,732	△59.5
	県支出金	693,000	0.2	—	—	693,000	皆増
	歳入合計	401,551,414	100.0	390,878,914	100.0	10,672,500	2.7
歳出	総務費	7,826,495	2.0	10,101,774	2.6	△2,275,279	△22.5
	広域連合納付金	384,118,400	97.8	370,361,534	96.8	13,756,866	3.7
	諸支出金	884,310	0.2	2,296,664	0.6	△1,412,354	△61.5
	歳出合計	392,829,205	100.0	382,759,972	100.0	10,069,233	2.6
形式・実質収支額		8,722,209		8,118,942		603,267	

本年度の決算額は、歳入 401,551 千円、歳出 392,829 千円で、実質収支額は 8,722 千円の黒字決算となっている。

歳入は、後期高齢者医療保険料が 278,663 千円、一般会計からの繰入金は 113,121 千円である。

歳出は、広域連合納付金が 384,118 千円で、97.8%を占めている。

保険料の収納状況は、調定額 279,147 千円に対して収入済額 278,663 千円で、収納率は 99.8%となっている。

(4) 介護保険特別会計

本年度の決算額は、予算現額 3,984,970 千円に対し、歳入 3,977,998 千円、歳出 3,935,485 千円で実質収支額は 42,512 千円の黒字決算となり、単年度収支額は 8,756 千円の赤字となっている。

予算執行率は、歳入 99.8%、歳出 98.8%で、不用額は 49,485 千円となっている。

介護保険特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度		対前年度		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
歳入	保険料	748,020,150	18.8	683,478,330	18.0	64,541,820	9.4
	使用料及び手数料	19,400	0.0	26,300	0.0	△6,900	△26.2
	国庫支出金	1,033,353,677	26.0	967,526,257	25.5	65,827,420	6.8
	支払基金交付金	977,085,394	24.6	997,171,415	26.3	△20,086,021	△2.0
	県支出金	549,522,000	13.8	543,387,000	14.3	6,135,000	1.1

	財 産 収 入	3,488	0.0	5,588	0.0	△2,100	△37.6
	繰 入 金	611,506,834	15.4	543,107,586	14.3	68,399,248	12.6
	繰 越 金	51,268,068	1.3	48,356,338	1.3	2,911,730	6.0
	諸 収 入	7,218,700	0.2	9,205,794	0.2	△1,987,094	△21.6
	歳入合計	3,977,997,711	100.0	3,792,264,608	100.0	185,733,103	4.9
	総 務 費	68,426,111	1.7	79,081,204	2.1	△10,655,093	△13.5
	保 険 給 付 費	3,565,613,300	90.6	3,481,016,886	93.1	84,596,414	2.4
	地 域 支 援 事 業 費	149,648,749	3.8	135,180,155	3.6	14,468,594	10.7
	基 金 積 立 金	96,403,488	2.4	5,588	0.0	96,397,900	1,725,087.7
	公 債 費	0	—	13,000,000	0.3	△13,000,000	皆減
	諸 支 出 金	55,393,613	1.4	32,712,707	0.9	22,680,906	69.3
	歳出合計	3,935,485,261	100.0	3,740,996,540	100.0	194,488,721	5.2
	形 式 収 支 額	42,512,450		51,268,068		△8,755,618	17.1
	翌年度へ繰越すべき財源	0		0		0	0
	実 質 収 支 額	42,512,450		51,268,068		△8,755,618	△17.1
	単 年 度 収 支 額	△8,755,618		2,911,730		△11,667,348	

歳入は、前年度に比べ185,733千円（4.9%）増加している。主な要因は、前年度に比べ保険料64,542千円、国庫支出金65,827千円、繰入金68,399千円などが増加したことによるものである。

歳出は194,489千円（5.2%）増加している。主な要因は、保険給付費84,596千円、基金積立金96,398千円などの増加によるものである。

介護保険料の収納状況は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

年 度	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
30	761,202,730	748,020,150	1,364,300	1,330,040	11,852,540	98.3
29	696,058,370	683,478,330	865,380	1,831,690	10,748,350	98.2
比較	65,144,360	64,541,820	498,920	△501,650	1,104,190	0.1

本年度の調定額761,203千円に対する収納率98.3%で、収入未済額は11,853千円となり、前年度に比べ1,104千円増加している。

不納欠損額は1,330千円で、前年度に比べ502千円減少している。介護保険法第200条第1項の規定で、時効により徴収権が消滅したことによるものである。

そ の 他 調 書

第8 実質収支に関する調書

一般会計及び特別会計の収支は、次表のとおりである。

(1) 実質収支に関する調書

(単位：千円)

区 分		歳入総額	歳出総額	形式収支額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
一般会計		18,836,778	18,058,854	777,924	77,086	700,838
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	3,328,572	3,223,653	104,919	0	104,919
	事業勘定	3,025,803	2,966,541	59,262	0	59,262
	建屋診療所施設勘定	32,067	32,067	0	0	0
	大屋診療所施設勘定	90,985	90,985	0	0	0
	大屋歯科診療所施設勘定	44,657	44,657	0	0	0
	出合診療所施設勘定	72,165	72,165	0	0	0
	大谷診療所施設勘定	62,892	17,236	45,656	0	45,656
	養父歯科診療所特別会計	46,366	46,366	0	0	0
	後期高齢者医療特別会計	401,551	392,829	8,722	0	8,722
	介護保険特別会計	3,977,997	3,935,485	42,512	0	42,512
小 計		7,754,488	7,598,335	156,153	0	156,153
合 計		26,591,266	25,657,188	934,078	77,086	856,992

一般会計及び特別会計の実質収支合計額は、856,992千円の黒字となっている。

第9 財産に関する調書

1 公有財産

(1) 土地・建物

区 分		土地（地積・単位：㎡）			建物（単位：㎡）		
		平成29年度 末現在高	平成30年度 増減高	平成30年度 末現在高	平成29年度 末現在高	平成30年度 増減高	平成30年度 末現在高
行政 財産	本庁舎	9,636	0	9,636	3,239	0	3,239
	その他行政機関	55,979	0	55,979	20,551	0	20,551
	公共用財産	1,476,394	△5,015	1,471,379	239,075	△3,620	235,455
	行政財産計	1,542,009	△5,015	1,536,994	262,865	△3,620	259,245
普通 財産	山林	7,026,127	23,806	7,049,933	—	—	—
	その他	539,046	30,465	569,511	25,038	895	25,933
	普通財産計	7,565,173	54,271	7,619,444	25,038	895	25,933
合 計		9,107,182	49,256	9,156,438	287,903	△2,725	285,178

1 土地

土地は、9,156,438㎡で、前年度に比べ49,256㎡増加している。増加の主な要因は、文化会館等整備事業用地として、グンゼ八鹿工場跡地を取得したものである。

2 建物

建物は、285,178㎡で、前年度に比べ2,725㎡減少している。減少の主な要因は、コミュニティセンターやぶほか14箇所の集会所等を地元区へ無償譲渡したものである。

(2) 山林

土地の権利の区分	土地（地籍・単位：㎡）			立木の推定蓄積量（単位：㎡）		
	平成29年度 末現在高	平成30年度 増減高	平成30年度 末現在高	平成29年度 末現在高	平成30年度 増減高	平成30年度 末現在高
所有	6,043,170	23,806	6,066,976	150,199	549	150,748
分収	16,174,212	0	16,174,212	373,114	7,829	380,943
その他の権原に属するもの	19,723,218	0	19,723,218	346,837	6,984	353,821
合 計	41,940,600	23,806	41,964,406	870,150	15,362	885,512

面積は23,806㎡増加し、立木は推定蓄積量で15,362㎡の増加である。

2 物品

(単位：台)

区 分	前年度末現在高	年度中増減高	年度末現在高
マイクロバス	13	△1	12
消防車(指令車除く)	80	0	80
特殊自動車	43	0	43
普通自動車	45	△1	44
軽自動車	71	0	71
その他	19	0	19
合 計	271	△2	269

物品は、各種公用車の台数が269台で、前年度に比べ2台減少している。

3 基金に関する調書

基金の状況については、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分 基金名	前年度末残高	年度中増減高		年度末現在高
		積立額	取崩額	
財政調整基金	2,575,127	3,392		2,578,520
減債基金	1,421,774	377,116		1,798,890
特 定 目 的 基 金	9,157,105	1,026,283	524,791	9,658,596
地域福祉基金	611,869	1,266		613,135
ふるさと・水と土保全対策基金	40,919	29		40,948
学校整備基金	27,704	1,040		28,744
情報放送施設整備基金	63,378	45	63,423	0
元気な養父づくり応援基金	329,240	403,253	217,023	515,469
地域振興基金	2,312,579	6,877	6,877	2,312,579
公共施設等整備基金	4,742,874	558,987	132,327	5,169,534
過疎対策基金	380,872	50,234		431,105
企業誘致推進基金	208,787	4,247	7,109	205,925
全天候運動場管理運営基金	248,629	173	47,870	200,932
創生基金	190,255	132	50,162	140,225
一般会計合計	13,154,006	1,406,791	524,791	14,036,006
国民健康保険給付費準備基金	158,759	141,408		300,167
介護保険給付費準備基金	5,011	96,403		101,415
特別会計合計	163,770	237,812		401,582
合 計	13,317,776	1,644,602	524,791	14,437,587

土地開発基金を除く平成30年度末の基金現在高は、14,437,587千円で、前年度末に比べ1,119,811千円増加している。

増加の主なものは、減債基金377,116千円、元気な養父づくり応援基金186,230千円、公共施設等整備基金426,660千円の増などである。

4 出資金等

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	年度中増減高	年度末現在高
(社) 兵庫みどり公社出資金	9,420	0	9,420
(社) 兵庫みどり公社出捐金	120	0	120
おおや振興公社(株)出資金	56,250	0	56,250
(財) ひょうご環境創造協会出捐金	1,720	0	1,720
(財) 砂防フロンティア整備推進機構出捐金	90	0	90
(財) 但馬地域地場産業振興センター出捐金	400	0	400
(財) 但馬ふるさとづくり協会出捐金	17,092	0	17,092
(財) 兵庫県営林緑化労働基金出捐金	2,926	0	2,926
(財) 兵庫県危険物安全協会出捐金	7	0	7
(財) 兵庫県勤労者信用基金協会出捐金	2,200	0	2,200
(財) 兵庫県体育協会出捐金	48	0	48
(財) 兵庫県まちづくり技術センター出捐金	2,292	0	2,292
(財) 兵庫県雇用開発協会出捐金	139	0	139
(財) 兵庫県人権啓発協会出捐金	1,300	0	1,300
(財) 兵庫県ブロイラー価格安定基金協会出資金	2,170	0	2,170
(財) ふるさと情報センター設立拠出金	500	△500	0
(財) 暴力団追放兵庫県民センター出捐金	1,940	0	1,940
兵庫県信用保証協会出捐金	19,257	0	19,257
(社) 農村環境資源センター出資金	200	0	200
但馬空港ターミナル(株)出資金	8,400	0	8,400
但馬ふるさと市町村圏基金出資金	427,388	0	427,388
兵庫県農業信用基金協会出資金	10,060	0	10,060
兵庫県肥育肉用牛価格安定対策事業出資金	190	0	190
養父市場開発(株)出資金	25,000	0	25,000
やぶ温泉観光(株)出資金	7,500	0	7,500
養父市上水道出資金	458,075	0	458,075
養父市森林組合出資金	89,237	0	89,237
養父町開発(株)出資金	42,500	0	42,500
地方公共団体金融機構出資金	4,600	0	4,600
やぶパートナーズ(株)出資金	20,000	0	20,000
(株)但馬牛振興公社出資金	10,000	0	10,000
合 計	1,221,021	△500	1,220,521

出資金の年度末現在高は 1,220,521 千円で、前年度より 500 千円減少した。

5 貸付金

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
養父市若者未来応援奨学金	35,400	19,100	54,500
合 計	35,400	19,100	54,500

第 10 基金の運用状況

地方自治法第 241 条第 5 項に規定されている、特定の目的のために定額の資金を運用するための基金は、土地開発基金のみである。

当年度における土地開発基金の運用状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	現 金	土 地	計
平成 29 年度末現在高	473,030,731	12,111,306	485,142,037
年 度 中 増 減	△49,937,500	49,937,500	0
平成 30 年度末現在高	423,093,231	62,048,806	485,142,037

本年度は、文化会館等建設事業に係る取り付け道路用地を取得した。